

39 言語聴覚療法部門における言語新患への対応 ―5年間のまとめ―

病院リハビリテーション部言語聴覚療法¹、病院耳鼻咽喉科²、学院言語聴覚学科³、第三診療部⁴
北條具仁¹、石川浩太郎²、君嶋伸明¹、大畑秀央¹、百瀬瑞穂¹、小林美穂¹、生方歩未¹、角田航平¹、
荻野真紀¹、瀬谷あゆみ¹、中里麻利絵¹、下嶋哲也³、坂田善政³、東江浩美⁴

【はじめに】言語聴覚療法部門では、神経内科や精神科などから依頼のある失語症、高次脳機能障害、運動障害性構音障害、嚥下障害の他に、耳鼻咽喉科から依頼のある聴覚障害、言語発達障害、小児の構音障害、吃音などに対応している。平成 19 年度からは耳鼻咽喉科言語新患外来を開設し、聴覚障害を除く小児の言語障害に対して、医師による診察・診断、言語聴覚士による検査・評価・訓練・他施設紹介を行っている。既に平成 21 年 4 月から 22 年 9 月までの 121 名の言語新患の報告（東江ら 2010：以下 前回報告）がなされているが、言語新患の動向に関する報告はその後認められない。今回、平成 22 年 10 月から 27 年 9 月までの言語新患の動向を明らかにし、今後の課題について検討したので報告する。

【方法】平成 22 年 10 月から 27 年 9 月までの 5 年間に言語新患を受診した延べ 458 名を対象に、障害類型、年齢分類（就学前、学童、中高生、18 歳以上）、性別、居住地、対応方法（評価及び結果説明のみ、評価及び訓練、評価及び居住地近くの施設へ紹介、その他）を分析し、その傾向を整理した。

【結果】1. 人数：延べ 458 名が受診した。言語発達障害 130 名（28.4%）、機能性ならびに器質性構音障害 68 名（14.8%）、吃音 254 名（55.5%）、聴覚障害 6 名（1.3%）であった。2. 年齢分類：就学前 240 名（52.4%）、学童 126 名（27.5%）、中高生 54 名（11.8%）、18 歳以上 38 名（8.3%）であった。3. 性別：男性 331 名（72.3%）、女性 127 名（27.7%）であった。4. 居住地：埼玉県在住 301 名（65.7%）、東京都 131 名（28.6%）であり、これら都県で全体の 94.3%を占めた。その他の道府県は 26 名（5.7%）であり、うち 24 名が吃音であった。5. 対応方法：評価及び結果説明のみ 114 名（24.9%）、評価及び訓練 287 名（62.7%）、評価及び居住地近くの施設へ紹介 50 名（10.9%）、その他 7 名（1.5%）あった。障害類型別の評価及び訓練を行った割合は、言語発達障害が 130 名中 41 名（31.5%）、構音障害が 68 名中 45 名（66.1%）、吃音が 254 名中 195 名（73.7%）、聴覚障害が 6 名中 6 名（100%）であった。

【考察】1) 言語発達障害は他の障害類型に比し訓練対応患者数が少ない傾向を認めた。現在地域で対応できる機関の増加や、合理的配慮に基づく加配を取り入れた言語発達障害児への対応が進んでいる。そのため専門的な評価と結果の説明（環境調整）の重要性が増し、それに沿った対応をしたことが今回の結果に繋がったと考える。2) 吃音は全体に占める患者数が最も多く、また他県からの患者数も他の障害類型に比べて顕著に多かった。吃音はニーズが高い一方で、対応機関の少なさが今回の結果に繋がった可能性がある。3) 構音に関しては、集中的な訓練により早期に治癒が見込まれるため、訓練対応が多い傾向にあると考えられた。4) 障害類型による言語新患の人数や対応方法などに差が認められた。これらの特徴を踏まえて患者のニーズに個別に応えると同時に、当部門で行っている近隣の保健師向け勉強会「子どもの言語障害に関する勉強会」や聴覚障害児を対応する施設向けの連絡会「聴覚障害児の療育・教育に関する連絡会議」などによる地域との密な連携体制を更に強化していくことが必要であると考えられた。